

米国3倍4資産リスク分散ファンド (毎月決算型) (愛称：アメリカまるごとレバレッジ (毎月決算型))

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間 (2019年10月15日～2029年9月11日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券 (以下「リート」といいます。) の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。) が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額 (1万口当たり) を分配することをめざします。</p> <p>(a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・100円</p> <p>(b) 12,000円以上の場合・・・150円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。</p>	

運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2020年10月12日)
 第13期 (決算日 2020年11月11日)
 第14期 (決算日 2020年12月11日)
 第15期 (決算日 2021年1月12日)
 第16期 (決算日 2021年2月12日)
 第17期 (決算日 2021年3月11日)
 (作成対象期間 2020年9月12日～2021年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先 (コールセンター)
 TEL 0120-106212
 (営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 率 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 率 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率						
1 期末 (2019年11月11日)	円 9,848	円 0	% △ 1.5	% 51.2	% 16.3	% 156.0	% 38.2	% 58.2	百万円 19
2 期末 (2019年12月11日)	9,994	0	1.5	47.9	15.1	157.7	37.7	58.4	20
3 期末 (2020年1月14日)	10,623	80	7.1	49.9	15.0	144.2	37.3	55.7	23
4 期末 (2020年2月12日)	11,057	100	5.0	53.3	15.6	150.6	38.3	55.6	122
5 期末 (2020年3月11日)	10,619	80	△ 3.2	47.8	22.2	159.0	32.6	53.2	251
6 期末 (2020年4月13日)	10,372	80	△ 1.6	34.5	31.4	189.2	23.0	36.5	261
7 期末 (2020年5月11日)	10,267	80	△ 0.2	31.8	34.6	212.8	19.0	34.8	283
8 期末 (2020年6月11日)	10,605	80	4.1	32.5	35.4	206.7	20.1	35.1	291
9 期末 (2020年7月13日)	10,685	80	1.5	32.0	36.4	208.0	19.4	35.3	286
10 期末 (2020年8月11日)	11,370	100	7.3	30.9	33.2	209.9	18.7	35.5	295
11 期末 (2020年9月11日)	11,013	100	△ 2.3	30.2	27.8	215.9	18.7	34.9	300
12 期末 (2020年10月12日)	10,925	80	△ 0.1	32.2	38.7	211.9	18.9	33.7	299
13 期末 (2020年11月11日)	10,561	80	△ 2.6	33.6	40.8	211.0	20.2	32.9	284
14 期末 (2020年12月11日)	10,564	80	0.8	30.0	42.0	215.4	19.2	33.5	261
15 期末 (2021年1月12日)	10,359	80	△ 1.2	30.5	49.2	222.7	19.1	32.6	211
16 期末 (2021年2月12日)	10,631	80	3.4	32.6	51.4	211.6	20.6	32.8	211
17 期末 (2021年3月11日)	10,058	80	△ 4.6	31.7	58.0	221.3	20.4	33.2	202

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

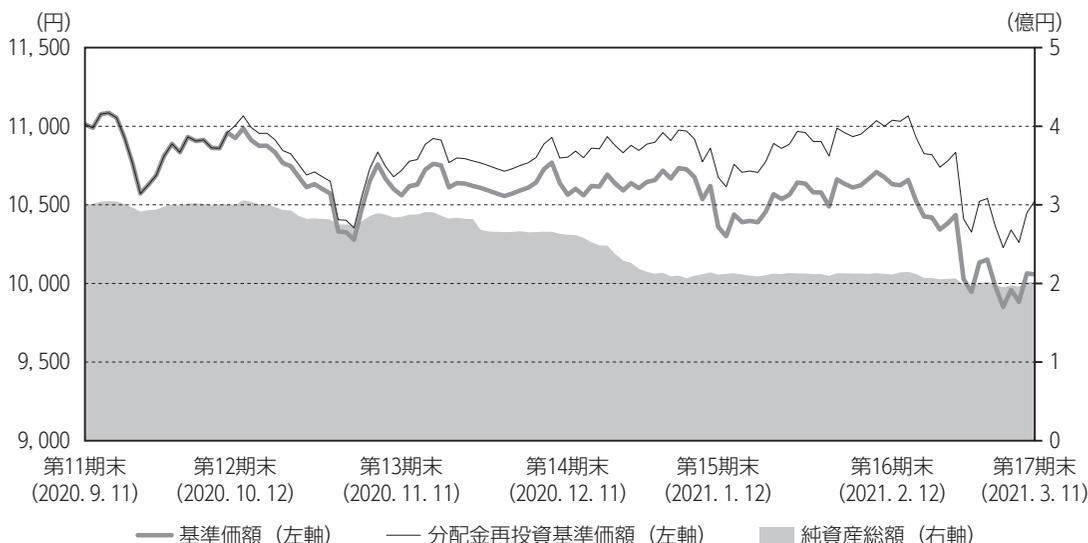
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第12期首：11,013円

第17期末：10,058円（既払分配金480円）

騰落率：△4.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に金価格の下落や米国金利の上昇（債券価格は下落）を受け、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率 %					
第12期	(期首) 2020年9月11日	11,013	—	30.2	27.8	215.9	18.7	34.9
	9月末	10,888	△ 1.1	30.0	39.0	215.6	18.1	33.6
	(期末) 2020年10月12日	11,005	△ 0.1	32.2	38.7	211.9	18.9	33.7
第13期	(期首) 2020年10月12日	10,925	—	32.2	38.7	211.9	18.9	33.7
	10月末	10,326	△ 5.5	32.4	42.1	219.6	19.1	33.8
	(期末) 2020年11月11日	10,641	△ 2.6	33.6	40.8	211.0	20.2	32.9
第14期	(期首) 2020年11月11日	10,561	—	33.6	40.8	211.0	20.2	32.9
	11月末	10,573	0.1	29.6	41.8	220.1	19.2	32.5
	(期末) 2020年12月11日	10,644	0.8	30.0	42.0	215.4	19.2	33.5
第15期	(期首) 2020年12月11日	10,564	—	30.0	42.0	215.4	19.2	33.5
	12月末	10,668	1.0	29.2	47.8	216.2	19.0	32.3
	(期末) 2021年1月12日	10,439	△ 1.2	30.5	49.2	222.7	19.1	32.6
第16期	(期首) 2021年1月12日	10,359	—	30.5	49.2	222.7	19.1	32.6
	1月末	10,579	2.1	30.8	50.4	214.2	19.4	32.4
	(期末) 2021年2月12日	10,711	3.4	32.6	51.4	211.6	20.6	32.8
第17期	(期首) 2021年2月12日	10,631	—	32.6	51.4	211.6	20.6	32.8
	2月末	10,027	△ 5.7	31.0	57.4	222.5	21.3	33.9
	(期末) 2021年3月11日	10,138	△ 4.6	31.7	58.0	221.3	20.4	33.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 9. 12 ~ 2021. 3. 11)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、欧州において新型コロナウイルスの感染拡大が再び目立ち始め、複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落する場面がありました。しかし2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および連邦議会上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国経済の回復への期待が高まり株価は続伸しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国において民主党が大統領府および連邦議会上下両院を制し、市場で追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチンが開発されて市場で景気回復期待が強まったことなどから、金利は上昇しました。

■米国リート市況

米国リート市場は上昇しました。

当作成期首から2020年9月後半にかけて、米国大統領選挙を前にしたリスク調整の動きなどから、米国リート市場は軟調に推移しました。10月前半は、米国大統領選挙で民主党が勝利し、大規模な財政政策が実施されるとの期待感などから上昇する局面もありましたが、10月末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大および広範な行動規制の再開などから世界経済停滞の懸念が広がり、米国リート市場は下落しました。11月前半は、米国大統領選挙が大きな波乱なく終了したことや、米国大手製薬会社が新型コロナウイルスのワクチン開発において良好な治験結果を得られたと発表したことなどから、米国リート市場は上昇しました。11月後半から12月にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから上値の重い展開となりました。2021年1月から当作成期末にかけては、米国バイデン新政権の経済対策への期待感やワクチンの普及による経済活動再開への期待感などを背景に、リートの業績改善期待が広がり上昇しました。

■金市況

金価格は下落しました。

2020年9月はF R B（米国連邦準備制度理事会）が市場の想定より金融緩和に積極的でないと
の見方が広がり、10月から11月は米国で追加経済対策への思惑が強まったことや新型コロナウイルス
のワクチン開発に係る臨床試験において有効な結果が出たとの報告が相次いだため、経済の先行き
に対する楽観的な見方が広がり、金価格は当作成期首の1,900米ドル台半ばから11月下旬には1,700
米ドル台後半まで下落しました。しかし、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大する
と、安全資産である金に見直し買いが入り、2021年1月初旬には1,900米ドル台半ばまで反発しま
した。その後、米国バイデン新政権による大規模な追加経済対策やワクチン普及によって米国景気
が想定以上に早く回復するとの見方が強まったため、金価格は1,700米ドル前後まで下落しました。

■為替市況

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首から2020年12月にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念によって市
場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進行し、米ドルは対円で下落（円高）し
ました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発で大きな進展があったことや、米国での大
規模な財政政策への期待が高まったことなどから、上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるよ
うに組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用
した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、
ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いま
す。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2020. 9. 12 ~ 2021. 3. 11)

当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2020年9月12日 ～2020年10月12日	2020年10月13日 ～2020年11月11日	2020年11月12日 ～2020年12月11日	2020年12月12日 ～2021年1月12日	2021年1月13日 ～2021年2月12日	2021年2月13日 ～2021年3月11日
当期分配金(税込み) (円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率 (%)	0.73	0.75	0.75	0.77	0.75	0.79
当期の収益 (円)	3	—	0	17	0	—
当期の収益以外 (円)	76	80	79	62	79	80
翌期繰越分配対象額 (円)	1,232	1,152	1,073	1,011	932	852

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 3.86円	0.00円	✓ 0.37円	✓ 17.42円	✓ 0.56円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	690.21	713.08	731.23	770.26	777.48	784.78
(d) 分配準備積立金	✓ 618.57	✓ 519.57	✓ 421.44	✓ 303.76	✓ 233.98	✓ 147.26
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,312.65	1,232.66	1,153.05	1,091.45	1,012.03	932.04
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,232.65	1,152.66	1,073.05	1,011.45	932.03	852.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第17期 (2020. 9. 12～2021. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.559%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,594円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.327)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.043	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.039)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.611	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

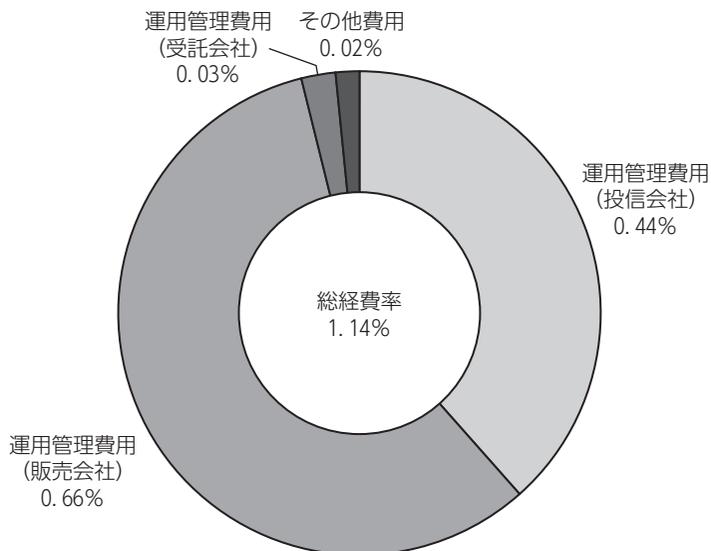
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月12日から2021年3月11日まで)

決算期	第12期～第17期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	32,671	38,230	107,029	125,502

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第17期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	251,319	176,961	202,001

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月12日)、(2020年11月11日)、(2020年12月11日)、(2021年1月12日)、(2021年2月12日)、(2021年3月11日)現在

項目	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末
(A) 資産	305,289,217円	289,699,782円	265,941,638円	218,286,605円	213,809,034円	204,681,678円
コール・ローン等	3,209,915	4,355,051	5,235,813	8,533,248	2,878,954	2,679,963
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド(評価額)	298,664,302	283,667,731	260,705,825	209,753,357	210,637,080	202,001,715
未収入金	3,415,000	1,677,000	—	—	293,000	—
(B) 負債	5,605,053	4,878,467	4,057,230	7,223,277	2,475,030	1,943,878
未払収益分配金	2,194,544	2,157,564	1,983,291	1,630,036	1,590,306	1,612,530
未払解約金	3,121,535	2,450,441	1,812,647	5,361,111	672,790	151,328
未払信託報酬	286,891	266,449	255,423	224,628	202,963	169,822
その他未払費用	2,083	4,013	5,869	7,502	8,971	10,198
(C) 純資産総額(A-B)	299,684,164	284,821,315	261,884,408	211,063,328	211,334,004	202,737,800
元本	274,318,078	269,695,551	247,911,376	203,754,566	198,788,302	201,566,366
次期繰越損益金	25,366,086	15,125,764	13,973,032	7,308,762	12,545,702	1,171,434
(D) 受益権総口数	274,318,078口	269,695,551口	247,911,376口	203,754,566口	198,788,302口	201,566,366口
1万口当り基準価額(C/D)	10,925円	10,561円	10,564円	10,359円	10,631円	10,058円

*第11期末における元本額は272,662,751円、当作成期間(第12期～第17期)中における追加設定元本額は70,059,497円、同解約元本額は141,155,882円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は10,058円です。

■投資信託財産の構成

2021年3月11日現在

項目	第17期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	202,001	98.7
コール・ローン等、その他	2,679	1.3
投資信託財産総額	204,681	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.52円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第17期末における外貨建純資産(394,755千円)の投資信託財産総額(446,023千円)に対する比率は、88.5%です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

■損益の状況

項目	第12期 自 2020年9月12日 至 2020年10月12日 第13期 自 2020年10月13日 至 2020年11月11日	第13期	第14期 自 2020年11月12日 至 2020年12月11日 第15期 自 2020年12月12日 至 2021年1月12日	第15期	第16期 自 2021年1月13日 至 2021年2月12日 第17期 自 2021年2月13日 至 2021年3月11日	第17期
(A) 配当等収益	△ 64円	△ 16円	△ 28円	△ 51円	△ 6円	△ 3円
受取利息	1	—	2	10	—	—
支払利息	△ 65	△ 16	△ 30	△ 61	△ 6	△ 3
(B) 有価証券売買損益	149,898	△ 7,147,198	2,210,580	△ 2,493,500	7,132,330	△ 9,380,576
売買益	248,280	239,748	2,513,677	399,984	7,285,186	199,052
売買損	△ 98,382	△ 7,386,946	△ 303,097	△ 2,893,484	△ 152,856	△ 9,579,628
(C) 信託報酬等	△ 288,971	△ 268,382	△ 257,279	△ 226,261	△ 204,432	△ 171,049
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 139,137	△ 7,415,596	1,953,273	△ 2,719,812	6,927,892	△ 9,551,628
(E) 前期繰越損益金	10,552,350	7,739,677	△ 1,615,841	△ 1,202,133	5,254,802	79,986
(F) 追加信託差損益金	17,147,417	16,959,247	15,618,891	12,860,743	12,462,918	12,255,606
(配当等相当額)	(18,933,950)	(19,231,616)	(18,128,190)	(15,694,518)	(15,455,439)	(15,818,526)
(売買損益相当額)	(△ 1,786,533)	(△ 2,272,369)	(△ 2,509,299)	(△ 2,833,775)	(△ 2,992,521)	(△ 3,562,920)
(G) 合計 (D + E + F)	27,560,630	17,283,328	15,956,323	8,938,798	14,136,008	2,783,964
(H) 収益分配金	△ 2,194,544	△ 2,157,564	△ 1,983,291	△ 1,630,036	△ 1,590,306	△ 1,612,530
次期繰越損益金 (G + H)	25,366,086	15,125,764	13,973,032	7,308,762	12,545,702	1,171,434
追加信託差損益金	17,147,417	16,959,247	15,618,891	12,860,743	12,462,918	12,255,606
(配当等相当額)	(18,933,950)	(19,231,616)	(18,128,190)	(15,694,518)	(15,455,439)	(15,818,526)
(売買損益相当額)	(△ 1,786,533)	(△ 2,272,369)	(△ 2,509,299)	(△ 2,833,775)	(△ 2,992,521)	(△ 3,562,920)
分配準備積立金	14,880,044	11,855,258	8,474,014	4,914,421	3,072,233	1,355,796
繰越損益金	△ 6,661,375	△ 13,688,741	△ 10,119,873	△ 10,466,402	△ 2,989,449	△ 12,439,968

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,944円	0円	9,323円	355,065円	11,172円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	18,933,950	19,231,616	18,128,190	15,694,518	15,455,439	15,818,526
(d) 分配準備積立金	16,968,644	14,012,822	10,447,982	6,189,392	4,651,367	2,968,326
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	36,008,538	33,244,438	28,585,495	22,238,975	20,117,978	18,786,852
(f) 分配金	2,194,544	2,157,564	1,983,291	1,630,036	1,590,306	1,612,530
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	33,813,994	31,086,874	26,602,204	20,608,939	18,527,672	17,174,322
(h) 受益権総口数	274,318,078□	269,695,551□	247,911,376□	203,754,566□	198,788,302□	201,566,366□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2021年3月11日)

(作成対象期間 2020年9月12日～2021年3月11日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

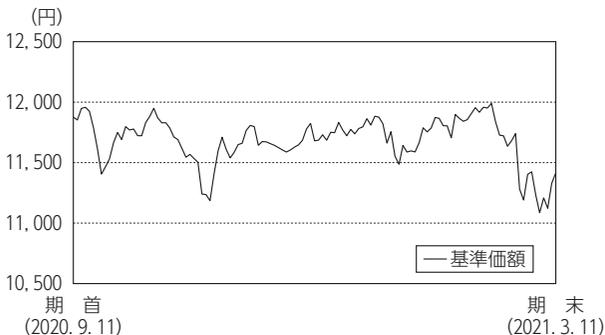
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率
	円	騰落率					
(期首) 2020年9月11日	11,876	—	30.4	28.0	217.2	18.8	35.1
9月末	11,749	△1.1	30.1	39.0	215.9	18.2	33.7
10月末	11,236	△5.4	32.4	42.2	219.9	19.2	33.9
11月末	11,605	△2.3	29.7	41.9	220.4	19.2	32.5
12月末	11,810	△0.6	29.2	47.9	216.7	19.0	32.4
2021年1月末	11,804	△0.6	30.9	50.4	214.5	19.4	32.5
2月末	11,281	△5.0	31.1	57.5	222.8	21.3	33.9
(期末) 2021年3月11日	11,415	△3.9	31.8	58.2	222.1	20.4	33.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,876円 期末：11,415円 騰落率：△3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主に金価格の下落や米国金利の上昇（債券価格は下落）を受け、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、欧州において新型コロナウイルスの感染拡大が再び目立ち始め、複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落する場面がありました。しかし2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および連邦議会上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国経済の回復への期待が高まり株価は続伸しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

○米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国において民主党が大統領府および連邦議会上下両院を制し、市場で追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチンが開発されて市場で景気回復期待が強まったことなどから、金利は上昇しました。

○米国リート市況

米国リート市場は上昇しました。

当作成期首から2020年9月後半にかけて、米国大統領選挙を前にしたリスク調整の動きなどから、米国リート市場は軟調に推移しました。10月前半は、米国大統領選挙で民主党が勝利し、大規模な財政政策が実施されるとの期待感などから上昇する局面もありましたが、10月末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大および広範な行動規制の再開などから世界経済停滞の懸念が広がり、米国リート市場は下落しました。11月前半は、米国大統領選挙が大きな波乱なく終了したことや、米国大手製薬会社が新型コロナウイルスのワクチン開発において良好な治験結果を得られたと発表したことなどから、米国リート市場は上昇しました。11月後半から12月にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから上値の重い展開となりました。2021年1月から当作成期末にかけては、米国バイデン新政権の経済対策への期待感やワクチンの普及による経済活動再開への期待感などを背景に、リートの業績改善期待が広がり上昇しました。

○金市況

金価格は下落しました。

2020年9月はF R B（米国連邦準備制度理事会）が市場の想定より金融緩和に積極的でないとの見方が広がり、10月から11月は米国で追加経済対策への懸念が強まったことや新型コロナウイルスのワクチン開発に係る臨床試験において有効な結果が出たとの報告が相次いだため、経済の先行きに対する楽観的な見方が広がり、金価格は当作成期首の1,900米ドル台半ばから11月下旬には1,700米ドル台後半まで下落しました。しかし、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大すると、安全資産である金に見直し買いが入り、

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

2021年1月初旬には1,900米ドル台半ばまで反発しました。その後、米国バイデン新政権による大規模な追加経済対策やワクチン普及によって米国景気が想定以上に早く回復するとの見方が強まったため、金価格は1,700米ドル前後まで下落しました。

○為替市況

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首から2020年12月にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念によって市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進行し、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発で大きな進展があったことや、米国での大規模な財政政策への期待が高まったことなどから、上昇に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	5円 (4) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2020年9月12日から2021年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,308	千アメリカ・ドル — (650)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2020年9月12日から2021年3月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	千口 4.4 (—)	千アメリカ・ドル 380 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2020年9月12日から2021年3月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	356	473	—	—	95	—	5
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	39	—	—	—	38	—	△1
国 債 券 商 品	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	2,261	2,616	—	—	934	—	△13
	E-MICRO GOLD (アメリカ)	337	389	—	—	140	—	△10

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2020年9月12日から2021年3月11日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
		千円	円			千円	円
				VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	4.4	39,827	9,051

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2020年9月12日から2021年3月11日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/10/7	59,548			
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/9/9	59,135			
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/7/15	9,477			
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/8/12	9,476			

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率				
		評 価 額		千円			%	%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額								
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,260	千アメリカ・ドル 2,258	千円 245,109	% 58.2	% —	% —	% —	% —	% 58.2		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	560	559	60,744	2021/07/15
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	570	569	61,822	2021/08/12
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	560	559	60,731	2021/09/09
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	570	569	61,811	2021/10/07
合 計	銘柄数 金 額	4銘柄		2,260	2,258	245,109	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

ファンド名	期 首	当 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	13.3	8.9	792	86,026	
合 計	□ 数、金 額	13.3	8.9	792	86,026
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<20.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	245,109	55.0
投資信託受益証券	86,026	19.3
コール・ローン等、その他	114,886	25.7
投資信託財産総額	446,023	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(394,755千円)の投資信託財産総額(446,023千円)に対する比率は、88.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	440,928,554円
コール・ローン等	37,911,826
公社債(評価額)	245,109,946
投資信託受益証券(評価額)	86,026,300
差入委託証拠金	71,880,482
(B) 負債	20,058,587
未払金	20,058,587
(C) 純資産総額(A-B)	420,869,967
元本	368,702,248
次期繰越損益金	52,167,719
(D) 受益権総口数	368,702,248口
1万口当り基準価額(C/D)	11,415円

* 期首における元本額は510,758,731円、当作成期間中における追加設定元本額は69,935,112円、同解約元本額は211,991,595円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国3倍4資産リスク分散ファンド(隔月決算型)64,739,050円、米国3倍4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)126,707,605円、米国3倍4資産リスク分散ファンド(毎月決算型)176,961,643円、米国4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)293,950円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,415円です。

■損益の状況

当期 自 2020年9月12日 至 2021年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,342,509円
受取配当金	2,161,545
受取利息	194,462
支払利息	△ 13,498
(B) 有価証券売買損益	18,191,612
売買益	19,920,811
売買損	△ 1,729,199
(C) 先物取引等損益	39,712,587
取引益	32,080,535
取引損	△ 2,631,998
(D) その他費用	△ 26,320
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 19,204,786
(F) 前期繰越損益金	95,821,022
(G) 解約差損益金	△ 36,466,405
(H) 追加信託差損益金	12,017,888
(I) 合計(E+F+G+H)	52,167,719
次期繰越損益金(I)	52,167,719

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。